

Message

「MOVE」を立教大学全学の 教育改善をおこなう 交流の場に。

大学教育開発・支援センター長 佐藤 文広

久しぶりに大学教育開発・支援センターニューズレター「MOVE」をお届けします。More Valuable Educationの略として、また、常に運動し続けている立教大学の教育を象徴するものとして名付けられた「MOVE」です。大学教育開発・支援センターの活動をお知らせすると同時に、立教大学全学の教育改善を交流する場として育てていきたいと思っています。

私が大学教育開発・支援センター長をお引き受けすることとなったから、1年半が経ちました。この時期は、大学設置基準におけるFDの義務化から中教審の「学士課程答申」に至る、教育改革への政策的誘導の方向性が定まってくる時期でありました。私はセンター長をお引き受けする以前は理学部からの視点しかありませんでしたが、学生を大切に、日常的に授業の仕方や学生の理解度が話題になるような雰囲気がかかりできてきているという点で、立



教大学は他に誇れるものを持っていると感じていました。したがって、FDの義務化などへの対応といっても、私たちの日ごろの教育努力を可視化することがまず大事で、もし足らざるがあれば一つずつ補っていけばよい、と考えていました。

この間、立教大学でのFDも教育改革推進会議で全学部からの報告が行われ、学部での活動が全学的に共有されるまで進んできましたが、今でも上記の考え方は変わりません。むしろ、センター長として全学の動きに触れ、現場から教育改善に向かう立教大学の底力を知ることになって、ますますその思いを深めています。例えば、この春の「立教GP」への申請には各学部・学科での教育への熱意が感じられ、大学教育開発・支援センターが企画している「授業見学シリーズ」でもお会いする先生方から講義への強い思いが伝わってきました。立教大学でのFD、立教版FDというのは、いま存在しているこの文化をさらに育て強めていくことだと言ってよいでしょう。そして、これこそがニューズレター「MOVE」を通じて目指すものでもあります。

センターメンバー

センター長	佐藤 文広(理学部教授・理学部長)
副センター長	松本 茂(経営学部教授)
	松山 真(コミュニティ福祉学部准教授)
センター員	小川 有美(法学部教授 2009年9月30日まで)
	野呂 芳明(社会学部教授)
	河野 哲也(文学部教授)
	小澤 康裕(経済学部准教授)
	佐々木 卓也(法学部教授 2009年10月1日より)
学術調査員	八木 美保子
	山本 裕子
顧問	寺崎 昌男
事務局	今田 晶子
	伊藤 直子
	松井 絵里香

CONTENTS

- 1 センター長挨拶
- 2 センターメンバー
- 3 前期シンポジウム報告
- 4 第1回FDワークショップ報告
- 5 立教トピックス／「一貫連携教育」答申のころ
- 6 新センター員紹介／学術調査員紹介
- 7 編集後記

2009年6月17日、立教大学大学教育開発・支援センター主催のシンポジウム「立教大学における学習支援と図書館」が開催されました。現在、大学教育では学習支援のあり方が本格的に問われています。学習支援としては、基礎学力を付け直すリメディアルな教育も重視されますが、すそ野を広く考えるとき、「学生が本当に自ら学ぶという状況を作り出す」(佐藤文広センター長) ことに行き着くともいえるでしょう。米国では、「ラーニング・コモンズ」といわれる学習環境が作り出され、そこでは大学図書館と学部の協働が成果を生んでいます。今立教大学では新中央図書館が構想されていますが、ハードな設備の拡充だけでなく、これからの大学の学習支援を総合的に考えるよい機会として、このシンポジウムでは活発な報告と討論が行われました。

報告では、①本学図書館スタッフによる米国大学図書館視察報告として、「個人学習」から「グループワーク」へ、「利用」から「滞在」へ、そして「閲覧」から学習支援へ、と大学図書館の機能が大きく変



貌していることが紹介されました。②の本学図書館取組事例報告では、わが国の大学図書館の活用の実態についてデータとともに具体的に検証がなされ、立教大学図書館で始められたラーニング・アドバイザーのような新しい取り組みに多数の関心が寄せられました。さらに③教員による授業実践報告(経済学部、経営学部)では、授業内情報検索講習会のようなユニバーサルなサービスは充実してきたが、それを学生の動機付けにむすびつける必要がある、またインターンシップのようなカスタマイズされたニーズに応える図書館との連携が有効である、という提言が与えられました。

総括として、これらの多様な学習支援の役割を果たす存在として、「二兎を追う」(石川図書館長)のがこれからの大学図書館である、ということがいわれました。そのことは、図書館のサービスの拡充が求められるということだけを意味するものではありません。むしろ、授業を通じて、学生を図書館の豊かな知的リソースにつなげていくということが、学習支援そしてファカルティ・ディヴェロップメントのこれからのあり方として示されたといえるでしょう。



第1回 FDワークショップ報告

山口義行 教授「金融論1」授業見学

— 何百人の学生に対しても、“一人”に向けて話すべし —

本年度から新たに、実際に各学部・学科で行われている授業を見学し、授業改善のヒントを探るFDワークショップ「授業見学」シリーズを始めました。授業見学の後、見学した授業に関することや日頃の授業で悩んでいること、工夫していること等を、授業担当者と参加者で意見交換するプログラムです。

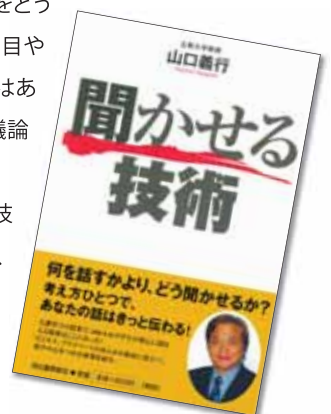
第1回は、4月18日(土)に開催しました。見学したのは、山口義行 経済学部教授担当「金融論1」の初回の授業です。山口教授の授業は300名を超える大人数授業でありながら、「私語がなく、おもしろい!」と評判が高く、学外から見学者が来ることもあるそうです。「金融論1」は、経済学部の選択科目で、9号館2階の広い教室にいっぱいの学生が、意欲的に受講していました。

学生が想像できる身近な出来事と専門分野の知識をいかにつなげるか、大人数の授業の中でいかにして一人一人の学生に当事者意識を持たせるか、といった点で多くのヒントを与えてくださる

授業でした。

参加者は25名でした。見学後の意見交換では、「授業に関心を持たせる工夫」、「学生の緊張感をどうやって持続させるか」、「必修科目や小・中規模授業で効果的な方法はあるか」といったテーマで活発に議論されました。

山口教授のご著書『聞かせる技術』(河出書房新社、2008)にも、「聞かせる」ヒントが詰まっています。ぜひご覧下さい。



学術調査員 八木 美保子



「一貫連携教育」答申のころ

センター顧問 寺崎 昌男

「立教学院一貫連携教育の目標と構想」――

しかつめらしい、長い題である。だが、これが「一貫連携教育」の産みの親になった答申のタイトルだった。立教学院教学企画委員会*が教学常務会にあてて1998年2月3日付けで提出した。ときに寺崎答申とよばれることがある。筆者が委員長を勤めたからである。だが、とんでもない。小、中、高、大、および事務局からの委員10名が相集い、議論を重ねてつくった。当時の学院の共通意思が生んだ共同作品である。骨子ができたのは1997年夏の終わりで、全学共通カリキュラムの全面实施から半年後だった。

「学院教育の全般的改革を貫く新しい理念として、委員会は『一貫連携教育』の実現を提案する。ややもすれば、進学競争を避けるという消極的な意味において唱えられてきた『一貫教育』の語に代えて、各校の自主性を保ちつつ、しかも協力と連携による新しい学院教育の創造をめざす理念として、企画委員会はこの言葉を選んだ。この提案の精神が、学院内外に広く理解されるよう期待する」。

これが答申の核心部分だった。「新しい学院教育」がめざす能力目標を二つ掲げた。

「テーマを持って真理を探究する力」

「共に生きる力(共生力)」

前提には、もちろん、学院は「基督教に基づく人間教育」を行う場である、という規定がある。今でこそ「幼小連携」「高大連携」など「連携」という語が慣用される。だが当時はほとんど使われなかった。少し経ってから、東京都立大学(当時)が附属高校と大学での連携教育を提言して一部の話題になったが、答申の例は特に早く、斬新だった。「テーマを持って・・・」についても、大学審議会が「大学教育の目標は課題探究能力の育成にある」と提言したのは1998年の10月である。「共に生きる力」などは、コミュニケーション強調ムードのもとで、諸官庁・審議会が最近やっと唱えているスローガンである。

企画委員会で「連携」という言葉を力強く提案されたのは、立教中学校(現在の池袋中・高等学校)だった。合宿の席で「『連携』をつけましょう」と言い出されたのだった。

なぜ合宿までおこなったか。時間がなかったからである。当時の塚田理学院長が筆者を呼ばれて「新しい学院教育の理念を作り出してほしい」と言われる。それが1997年6月だった。期限はと聞けば「9月末ぐらいまでにまとめてほしい」といわれる。4か月しかないではないか。「委員会メンバーはほぼ決まっている」と言われるが、忙しい校務を縫って月に1,2回だらだらと話し合っできる仕事ではない。「これは合宿するほかありません」と宣言した。学内の委員会が合宿することなど、あまりないのではないか。ほめられていいのは、夏休みに強行したあの蛮勇だけである。事務局の強い支えもあって、御殿場で2泊3日、ワープロで議論の骨子をすぐに文章化してもらい、吟味していった。

帰京してからはミーティングで推敲を重ね、教学常務会からの「わかりにくい」とか「図にならないか」といった注文を受けながら、翌年2月に最終稿をまとめた。

「連携」という標語が効果を発揮した点は少なくないと思う。

「一貫教育」とだけ言っていたのでは、どうやって大学まで進めるか、というつながりの部分しか見えない。一番肝心な、お互いがどのような教育をしているかという問いは出てこない。疑心暗鬼と他の(特に下の)学校への不満だけが蓄積し、最後は進学者数を絞ろうとする大学への怨念にいたる。このような風潮を取り払い、共同で教育目標を確かめ、さらにカリキュラムや教育実践についても相互批判や連携を保とうではないか。こう考えていた委員会の空気に、標語はぴったりだった。また新しい教育方法やカリキュラムについて提案することができた。

「テーマを持って・・・」という標語に対応して「既存の知の体系について疑問を持つ力」を養う、といった冒険的な内容も提示できた。「共に生きる力」を育てるには「福祉ボランティア体験」「環境保護体験」などを提案した。これらがその後11年間にいかに重要な日本の学校教育活動になってきたかは、言うまでもない。答申で記した「豊かでの確な日本語を使う能力」と「生きた英語を使う能力」といった基礎能力育成の提言など、いまようやく学習指導要領が唱えていることである。

*大学(寺崎昌男・堀内昭・亀川雅人・鈴木克仁) 高校(澁谷壽・宮本憲・大橋邦一) 中学校(中島博) 小学校(諸橋保夫) 学院(山中一弘)

予 告

後期シンポジウム

「立教大学におけるアドミッション・ポリシー」

日 時：2009年10月13日(火) 18:10～20:00

場 所：池袋キャンパス 12号館 B1F 第1・2会議室

荒井 克弘 氏(独立行政法人 大学入試センター教授、試験・研究副統括官)に国際的、政策的な動向を踏まえた上でアドミッション・ポリシーの意味と重要性についてご講演いただきます。

FDワークショップ(授業見学)

第2回:「学生参加型講義のための授業デザイン」

法学部 選択必修科目「国際ビジネス法総合2」早川吉尚・原田久(法学部教授)
2009年10月21日(水)1限(授業見学後に意見交換会を実施)@池袋キャンパス

第3回:「聴きたい授業を自分で作る」

全カリ 総合B「東京ディズニーリゾートの文化論」豊田由貴夫(観光学部教授)
2009年10月23日(金)3限(授業見学後に意見交換会を実施)@新座キャンパス

新センター員紹介

Newly Appointed Center Members

河野 哲也

こうの・てつや
文学部教授



この度、新しくセンターメンバーとなりました文学部教育学科の河野哲也です。本来の専門は、哲学・倫理学で、学科では教育哲学など講じています。

哲学という専門の性質上、大学に職を得て以来、継続的に、教養教育に関わってまいりました。大学の教育では、導入・移行教育が極めて大切です。初年次で、学問の意義を知り、知への畏怖の念を覚えるかどうかで、その後の学習態度が決まってしまう。これまで私は、三冊の移行教育用の著作を出版してまいりました。単著『レポート・論文の書き方入門』（慶応大学出版会）、共訳T.W.クルーシヤス・C.E.チャネル『大学で学ぶ議論の技法』（慶応大学出版会）、そして、松本茂先生との共著『大学生のための「読む・書く・プレゼン・ディベート」の方法』（玉川大学出版部）です。これらの経験から本センターに少しでも貢献できればと考えています。どうかよろしく願いいたします。

小澤 康裕

おざわ・みちひろ
経済学部准教授



センター員になったきっかけは、副センター長の松本先生からの誘いでした。ご多忙にもかかわらずいつも楽しそうにしていらっしゃる先生のお薦めだから「きっと楽しいに違いない」と思い、(本当は何をやるのかよくわからないまま)お引き受けしました。

幾度かの会議を経てわかったことは、「この組織は立教大学の教育の質を改善することをまじめに楽しんでいる」ということです。佐藤センター長、寺崎顧問をはじめ、スタッフ全員が、本当に楽しみながら教育の向上策を真剣に考えています。

大学教員にとっての喜びは、研究を通じて得られることはもちろん、学生への教育を通じても得られます。最大の喜びは、その両者の相乗効果によってこそ得られるのかもしれませんが。すべての教員が、毎日の研究はもちろんのこと、日々の授業を楽しみと感ぜられるように、ひいては学生にとって魅力あふれる立教大学となるように、センター員として「楽しみながら」お手伝いしたいと考えています。

学術調査員紹介

Research Fellows

八木 美保子

やぎ・みほこ
学術調査員



学術調査員になり、三年目になりました。この二年半の間に大学教育に対する社会的関心は益々高まっています。私も、この激動の時代に、立教大学に少しでも貢献できるよう、微力ながら日々務めています。大学に求められていることはあまりにも多く、時には「本当にこれで教育は良くなるのだろうか？立教大学のために、必要なことは何なのだろうか？」と不安になることもあります。そんな時は、共に働く方々に学び、「誠実に向き合おう」と心がけています。

着任直後から携わってきたテーマの一つである初年次教育は、現在報告書の作成という大詰め段階を迎えました。近日中にお届けしますので、ぜひご覧ください。

山本 裕子

やまもと・ゆうこ
学術調査員



今年4月から学術調査員として勤務しています。私の専門は、教育社会学と教育工学です。現在、「e-learningを導入した高等教育の組織運営に関する評価研究」を個人研究として進めています。

立教大学は、アットホームな雰囲気の中で学生・教職員の方がいきいきと活動されています。もう既に魅力的な大学ですが、今後さらに魅力が増すよう精一杯お手伝いさせていただきたいと思います。そのために、まずは自分の仕事の問題・課題を出発点にして「どのようにすればもっとよくなるだろうか？」と省察しながら、日々の仕事に楽しく挑戦していきます。

編集後記

本号からデザインが新しくなりました。今回はイベント報告と新メンバーの紹介を中心にお知らせしました。新シリーズの「RIKKYO TOPICS」は、センターメンバーから皆さんに是非ご紹介したい教育のホットな話題をお届けする予定です。

『MOVE』がその名の通りよく動き、読者である本学の学生・教職員の皆さんとセンターを結び契機になればと思います。(山本)

「MOVE 第4号」

立教大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター
2009年9月30日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel : 03-3985-4623 Fax : 03-3985-4615
E-mail : cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>